



# 平成23年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 水産課 (単位:千円)

事業名	福井新元氣宣言 における位置付け	事業区分			経過 年数	同一 カルテ に 含ま れる 事業 数	事務区分		平成 23年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応									
		実行 予算	補助 金	その他			事業 開始 年度	法定 受託 事務		自治 事務	国庫	その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡 充	継 続	整 理 統 合	縮 減	休 止	廃 止	終 期 の 見 直 し	完 了	そ の 他
ヒラメ種苗生産事業		○			H3	21	1	○	7,362	0	6,300	1,062			○			○									○										0	
トラフグ養殖種苗生産事業		○			H11	13	1	○	10,997	0	6,650	4,347			○			○									○										0	
淡水魚類防疫薬事総合対策事業		○			H16	8	1	○	1,000	500	0	500	○						○								○										0	
アユ種苗性向上技術開発事業		○			H22	2	2	○	1,323	0	0	1,323	○																○								△ 215	
アユ種苗生産事業		○			S57	30	1	○	29,962	0	16,150	13,812	○					○											○								△ 1,383	
プレジャーボート等対策事業		○			H11	13	1	○	2,064	0	4,771	△ 2,707	○						○								○										0	
海面環境保全事業		○			H4	20	1	○	5,063	0	0	5,063			○	○											○										0	
48		39	19	1					348,421	69,221	55,889	223,311	14	9	5	9	9	5	2	6	14	9	2	6	4	4	0	1	0	34	0	10	0	3	0	1	0	△ 34,418

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁政推進			
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名		漁業経営維持安定資金		含まれる事業数		1		事業開始年度		S51年度 経過年数 36年			
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]						事業終了 予定年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]													
漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行うことにより、漁業者の経営の再建を図る。													
[事業内容]													
漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行う。 融資枠 50,000千円 利子補給率 1.25% 利子補給期間 10年以内													
(単位：千円)													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		54	54	54	677	1,222	308.6%						
2月現計予算額の推移		0	0	17	600	922							
決算額の推移		0	0	17	600								
事業効果 の推移	活動指標	融資額(千円)	0	0	49100	36,800	0	△ 25.0%					IV
	指標	融資件数	0	0	8	3	0	△ 63.0%					IV
	成果	融資実績(%)	0	0	98	74	0	△ 25.0%	融資額/融資枠				IV
	指標	融資実績(%)	0	0	100	100	0	0.0%	融資件数/融資対象者数				IV
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位：千円)		922		融資枠の見直し:100,000千円→50,000千円(15年度) H23.6月 損失補償制度を創設 50,000千円×18.6%×45%=4,185千円									
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一般財源		922										
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]												
	近年、融資実績がなかったが、平成21年度に国による漁業緊急補償対象事業の実施に伴い貸付要件の緩和により当該資金の活用が促進された。 (昭和63年度に13,700千円の融資実績あり。平成元年度～平成20年度実績なし、平成21年度49,100千円、平成22年度36,800千円、平成23年度実績なし) [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当資金は、経営が著しく困難となった漁業者が、経営再建のために利用するものであり、23年度は、当資金を利用する者はいなかったものの、自然環境に水揚げを大きく左右される漁業経営ではいつ当資金が必要となるか予測ができないことから、経営再建が必要な漁業者が活用できる最後の資金として今後も継続していく。												
	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他												
	見直し額 千 円												

# 平成23年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				農林水産 部(庁) 水産 課(室) 漁政推進						
事業名	水産業振興資金	含まれる事業数	1	所 属	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
				事業開始年度	S54 年度					
				事業終了予定年度	経過年数 33 年					
				年度	事務区分					
				<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的]										
短期運転資金が必要な漁業者等、近年大量発生している大型クラゲの漂着により影響を受けた漁業者等、および漁船用燃料の価格の高騰により影響を受けた漁業者等に対し低利融資を行い、漁業経営の安定を図る。										
[事業内容]										
漁業者等の短期運転資金に利子補給を行う。(貸付期間：1年以内) 融資枠：175,000千円 (内訳) 水産業振興資金 40,000千円 大型クラゲ緊急対策資金 60,000千円 漁船用燃料高騰対策等資金 75,000千円 利子補給率：水産業振興資金 1.25% (末端 1.475%) 大型クラゲ緊急対策資金 1.725% (末端1.00%←固定) 漁船用燃料高騰対策等資金 1.725% (末端1.00%←固定)										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		3,024	3,196	3,359	3,011	3,157	1.3%			
2月現計予算額の推移		1,329	1,907	1,026	538	238				
決算額の推移		1,329	1,907	1,026	537					
事業効果の推移	活動指標	貸付額(千円)	87,800	42,800	49,300	18,290	16,000	△ 27.9%	水産業振興資金、大型クラゲ緊急対策資金および漁船用燃料高騰対策等資金の貸付額合計	IV
	成果指標	貸付率(%)	43.9	24.4	28.2	10.4	9.1	△ 26.1%	貸付額/貸付枠	IV
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		238		①20年1月漁船用燃料高騰対策等資金の創設に伴い、融資枠見直し(20年度) 水産業振興基金 75,000千円→40,000千円 大型クラゲ緊急対策資金 100,000千円→60,000千円 漁船用燃料高騰対策等資金 0 →75,000千円						
財源内訳	国 庫			②利子補給方式の導入：従来の預託方式から利子補給方式に変更(14年度)						
	一 般 財 源	238		③大型クラゲ緊急対策資金は貸付対象を全漁種に拡大(18年度)						
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 大型クラゲ緊急対策資金については、H20およびH22、H23は大型クラゲの大量漂着による被害はなかった。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 制度資金の中では、唯一運転資金に対する制度融資であり、今後も継続していく。 融資枠、金利等については、漁業者の需要状況等に応じて便宜検討し、漁業者等が利用しやすい資金へと見直す必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁政推進 G		
事業名		水産業燃油高騰対策等緊急経営支援資金利子補給事業		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]						実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H20 年度 経過年数 4 年 事業終了予定年度 26 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
原油価格高騰に伴う漁船燃料価格の著しい上昇により、漁業経営に極めて深刻な影響を受けている県内漁業者に対して、無利子の長期運転資金を融資し、漁業者の金利負担を軽減し経営支援の強化を図る。												
[事業内容]												
県と市町において、県内漁業者に対し融通する長期運転資金の利子補給を行う。 融資枠：20年度 500,000千円、21年度 200,000千円 融資対象者：県内漁業者で国の無利子融資を受けているもの 貸付期間：5年以内（うち据置1年） 貸付利率：無利子 利子補給率：3.25%（県2.75%、市町0.5%）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			3,677	5,334	6,110	1,482	△ 5.4%					
2月現計予算額の推移			15	2,388	2,049	1,349						
決算額の推移			15	2,388	2,048							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	貸付額(千円)		111,760	2,600		△ 98.0%				IV	
	成果 指標	貸付率(%)		22.3	1.3		△ 94.0%	貸付額/貸付枠			IV	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]						
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		1,349		特認要件を追加 ・前年に対する燃油使用見込額が500万円を越える場合は、前年に対する燃油使用見込額の増加額から国資金を控除した額(500万円上限)を融資(20年9月～) ・平成21年度で事業廃止								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		1,349									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	
	H20の制度開始後、融資機関と協力し各漁協においてそれぞれ説明会を実施した結果、特に燃油高騰の影響の大きい漁法であるイカ釣、底曳網漁業者を中心に利用された。 H21は燃油価格は高い水準にあるものの、低下したことから、利用件数も減少した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は、燃油価格の動向を見極めながら、資金の必要性を検討していく。											

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )										
所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁政推進						
事業名	漁業近代化資金助成事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S44 年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分									
[事業目的]												
漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。												
[事業内容]												
漁業者の設備投資に必要な資金に利子補給を行う。 融資枠 850,000千円 利子補給率 0.40%～1.25% (末端 1.40%) 利子補給期間 20年以内												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		23,975	20,639	19,958	19,884	17,572	△ 7.3%					
2月現計予算額の推移		18,987	17,162	17,749	15,413	13,605						
決算額の推移		18,987	17,162	17,749	15,412							
事業効果 の推移 指標	活動指標	融資額(千円)	172,850	272,150	146,750	99,900	104,900	△ 3.9%				III
	成果指標	融資件数	11	13	11	8	8	△ 6.1%				IV
	成果指標	融資実績(%)	20.3	32.0	17.3	11.7	12.3	△ 3.9%	融資額/融資枠			III
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		13,605		融資枠の見直し… ~H10年度 11億円 → H11年度~ 8億5千万円 ・台風23号により漁具等に被害を受けた漁業者等の経済的負担を軽減するため、従来の利子補給に県費上乘せ制度を創設(ただし16年度に貸付を行った場合のみ)								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一 般 財 源		13,605										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			過去の当該資金を利用し整備した漁船の耐用年数到来に伴う、漁船買い替えや機械等の整備のための融資であり景気の低迷により設備投資を控えている漁業者が多く、利用実績が横ばいとなっている。			評価に基づく今後の対応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、漁業者の需要状況等に応じた融資枠の見直しを行い継続していく。						見直し額			△ 2,092 千 円			

平成23年度事務事業カルテ

						会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
				所 属 農林水産 部(庁) 水産 課(室)		漁政推進				
事業名	水産管理費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 13年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]										
[事業目的] 各種団体に対する負担金										
[事業内容] 負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本海海況情報事業負担金</li> <li>・ (社) マリノフォーラム21負担金</li> <li>・ (社) 全国豊かな海づくり協会負担金</li> <li>・ (社) 日本水産資源保護協会負担金</li> <li>・ 全国湖沼河川養殖研究会負担金</li> <li>・ 漁場油濁被害救済基金拠出金</li> </ul>										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		4,676	4,016	4,421	4,297	3,742	△ 4.9%	結果分類		
2月現計予算額の推移		4,856	4,316	4,431	4,077	3,742				
決算額の推移		4,856	4,316	4,431	4,077					
事業効果	活動指標	6	6	6	6		0.0%	II		
の推移	成果指標									
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		3,742		環日本海水産国際交流推進協議会負担金を平成13年度をもって休止 海と渚環境美化推進機構負担金を平成14年度をもって廃止 (社)日本栽培漁業協会の解散に伴い、同協会への負担金を15年度をもって廃止 (社)日本栽培漁業協会の解散後、新たに設立された(社)全国豊かな海づくり協会への負担金を平成16年度より予算計上						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	3,742								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産行政に密接に関係する団体に対する負担金であり、水産職員の資質の向上や情報交換のため、今後とも継続していく。									

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		漁業管理		G																																																																					
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H10年度 経過年数 14年		事業終了予定年度 ー年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																																																																					
事業名		資源回復計画推進事業		含まれる事業数		3																																																																													
位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]																																																																																	
<p><b>[事業目的]</b></p> <p>近年の水産資源の減少傾向に歯止めをかけ、資源の増大および安定した漁獲と漁業経営を実現するためには、国が策定した資源回復計画に基づき漁業者団体等が具体的な回復措置に取り組むとともに、回復状況を監視する必要があり、このために必要な調査検討活動等を実施する。また、地域の主要魚種とこれを中心に営まれる各種漁業との関係を整理し、適正漁獲量や努力量および許可制度の見直し等の公的な管理方を確立することで、地域における適正かつ総合的な漁業管理を推進する。</p>																																																																																			
<p><b>[事業内容]</b></p> <p>①資源回復計画の推進（県）        ・資源状況等の把握、既存資料の整理・取りまとめ、全国会議への出席</p> <p>②地域漁業総合管理対策事業（県）        ・漁業実態、経営体、資源状況等の把握および資源管理手法の開発(対象魚種:ヒラメ)</p> <p>③漁業者協議会の開催(漁連)        ・資源管理計画の実践、効果把握および漁業者への指導・普及および情報収集</p>																																																																																			
(単位：千円)																																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>平均伸び率</th> <th rowspan="4" style="text-align: center;">目標値、指標の積算根拠等</th> <th rowspan="4" style="text-align: center;">結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">当初予算額の推移</td> <td>2,660</td> <td>2,000</td> <td>1,000</td> <td>7,098</td> <td>6,256</td> <td>130.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2月現計予算額の推移</td> <td>2,660</td> <td>2,000</td> <td>1,000</td> <td>7,098</td> <td>5,534</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額の推移</td> <td>2,660</td> <td>2,000</td> <td>1,000</td> <td>6,909</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業効果 の推移</td> <td>活動指標 漁業者等協議会開催回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">II</td> </tr> <tr> <td>成果指標 ズワイガニ漁獲量(トン)</td> <td>576</td> <td>452</td> <td>448</td> <td>469</td> <td>470</td> <td>△ 4.4%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">III</td> </tr> <tr> <td>アカガレイ漁獲量(トン)</td> <td>1,011</td> <td>1,454</td> <td>1,556</td> <td>1,475</td> <td>1,296</td> <td>8.4%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">I</td> </tr> </tbody> </table>																区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	当初予算額の推移		2,660	2,000	1,000	7,098	6,256	130.8%			2月現計予算額の推移		2,660	2,000	1,000	7,098	5,534				決算額の推移		2,660	2,000	1,000	6,909					事業効果 の推移	活動指標 漁業者等協議会開催回数	2	2	2	2	2	0.0%		II	成果指標 ズワイガニ漁獲量(トン)	576	452	448	469	470	△ 4.4%		III	アカガレイ漁獲量(トン)	1,011	1,454	1,556	1,475	1,296	8.4%		I
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類																																																																										
当初予算額の推移		2,660	2,000	1,000	7,098	6,256	130.8%																																																																												
2月現計予算額の推移		2,660	2,000	1,000	7,098	5,534																																																																													
決算額の推移		2,660	2,000	1,000	6,909																																																																														
事業効果 の推移	活動指標 漁業者等協議会開催回数	2	2	2	2	2	0.0%		II																																																																										
	成果指標 ズワイガニ漁獲量(トン)	576	452	448	469	470	△ 4.4%		III																																																																										
	アカガレイ漁獲量(トン)	1,011	1,454	1,556	1,475	1,296	8.4%		I																																																																										
<p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]</p>																																																																																			
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項																																																																									
予算額 (単位：千円)		5,534				平成23年度より地域漁業管理総合対策事業を統合				平成23年度末で資源回復計画制度が終了																																																																									
財源内訳	国庫																																																																																		
	その他特定財源																																																																																		
	一般財源	5,534																																																																																	
<p><b>[事業の評価]</b></p> <p><b>所属の方針</b></p> <p>[活動指標、成果指標に対する評価]        地域によって実情が異なるため、一つの資源管理方を県下全域で実施するには時間が必要であるが、率先して資源管理を行う漁業者は着実に増加しており、成果が現れてきている。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]        国が策定した資源回復計画に基づき漁業者団体等が具体的に取るため、漁業者への啓発は必要不可欠と考える。平成23年度末で資源回復計画制度が終了するが、平成24年度以降は平成23年度から開始された資源管理・漁業所得補償対策に基づく、資源管理指針・資源管理計画体制において、引き続きこれまでの取り組みを継続・推進する。</p>																																																																																			
				評価に基づく今後の対応				<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他																																																																											
				見直し額				千 円																																																																											



# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		流通加工		会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		沿岸漁場環境改善事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H20年度 経過年数 4年		事業終了予定年度 H24年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分													
[事業目的]																	
良好な沿岸漁場環境を確保するため、県が市町と協力し、里海である本県沿岸漁場環境の保全・改善を図り、生産性の向上へつながる取組を支援する。																	
[事業内容]																	
事業実施主体 市町、漁業協同組合 補助率 1/3以内 (市町の補助率 概ね1/3) 1 沿岸漁場の底質改善 2 沿岸漁場の有害物除去 3 水生生物を利用した水質浄化 4 魚礁の整備																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移			10,000	9,300	8,969	9,430	△ 1.8%										
2月現計予算額の推移			8,549	8,961	8,880	9,430											
決算額の推移			8,549	8,961	8,880												
事業効果 の推移	活動 指標	海底耕耘および有害物除去の実施延べ面積[ha]	1,680	1,840	1,860	1,960	5.3%							I			
	指標	貝類の放流数[kg]	1300	700	780	1,480	18.3%							I			
	成果 指標	COD値 (mg/l)	1.8	1.4	1.3	△ 14.7%	COD値：海水に占める有機物(ごみ等)の量。数値が少ない方が良い。						I				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項									
予 算 額 (単位：千円)		9,430															
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		9,430														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 沿海11市町のうち7市町が事業を実施し、漁場保全を進めている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁獲量の減少や就労者が高齢化・減少する沿岸漁業の現状の中で、漁業協同組合は資源増加や漁場保全などの各種事業により、沿岸漁場の保全に重要な役割を果たしており、今後も継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
							見直し額	千 円									

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■	一般会計	( )
	□	特別会計	( )
	□	企業会計	( )

事業名	豊かな藻場・浅場保全対策事業	含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	流通加工	G
種 別	■ 有 → ビジョン [元気な産業 ]			事業区分	■ 国 庫	■ 実行予算	事業開始年度	H22 年度	
位置付け	□ 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業 ]				■ 県 単	■ 補助金	経過年数	H26 年度	
					□ その他	□ その他	事業終了予定年度		■ 自治事務
							2 年		□ 法定受託事務

**[事業目的]**  
藻場等は、水産資源の保護・培養と水質浄化等の公益的機能を果たす国民全体の共有財産である。これらを維持、保全するため地域住民が地域ぐるみで取り組む共同活動に対して支援する。

**[事業内容]**  
○地域協議会の設立、運営（構成：県、市町、漁協等）  
1. 地域活動指針の策定、事業計画書の作成 2. 地域組織説明会の開催、活動組織の指導、事業推進に関する普及啓発 3. 交付金交付事務、資金の積立・管理  
○活動組織による取組への対応  
＜活動組織への支援＞1. 活動組織の立ち上げ、活動計画の策定 2. 市町との協定締結（活動組織が実施する活動内容を市町が承認し、協定を締結する。）  
○県、市町による事業履行状況の確認、審査等  
＜県（都道府県推進事業）＞1. 第三者機関の設置、運営 2. 市町の指導 等  
○市町（市町村推進事業）  
1. 協定の締結・審査、活動組織に対する指導 2. 保全活動の審査確認 等

(単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移					7,513	7,513	0.0%				
2月現計予算額の推移					7,513	7,383					
決算額の推移					6,812						
事業効果 の推移	活動 指標	事業実施活動組織数			6	6	0.0%	米ヶ脇、梶、崎、安島、日向、久々子	II		
	成果 指標	事業活動人数(人)			3,105	3,365	8.4%		I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	7,383		
財源内訳	国 庫	558	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	6,825	

**[事業の評価]**

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内で活動する6つの活動組織が、今年度も沿岸の藻場・浅場を保全する活動に積極的に取り組んだ。この活動は、沿岸の藻場・浅場の保全だけでなく、地域のコミュニティの維持・発展に寄与している。	評価に基づく今後の対応	□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も沿岸の藻場・浅場が保全されるように、積極的に支援していく。		■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了
			□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	経営支援	G				
事業名	がんばる海の担い手対策支援事業	含まれる事業数	4	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H20年度 経過年数 4年	事業終了予定年度	H25年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業] ]												
[事業目的]													
漁業就業者の減少と高齢化により、後継者不足が深刻な県内漁業界の担い手となる新規就業者を確保し、地元への定着を図り、本県の漁業の担い手対策を強化する。													
[事業内容]													
①研修メニューの充実：新規漁業者研修メニューとして、漁業体験コース（3日間程度の座学と現場漁業体験）と漁業実務コース（2週間程度の陸上、海上漁業研修）を実施、また研修期間中の宿泊費用を支援 ②現役漁業者の技能の伝授：就業後3年以内の新規漁業就業者に対して指導漁業士等による技術指導を実施 ③地元定着支援のための資金貸与：新規就業者への生活支援資金の貸付（貸付額3～5万円/月、貸与期間3年間（親と同居の場合は1年間）、定着後の返還免除規定あり）													
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移			17,800	15,604	19,760	14,522	△ 4.1%						
2月現計予算額の推移			4,239	6,231	6,340	8,249							
決算額の推移			4,008	5,230	5,508								
事業効果 の推移	活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数	20	71	35	29	62.4%	就業者支援フェア開催、県漁業就業者センター問合わせ件数				I	
	成果指標	定着資金貸し付け件数	7	3	8	5	24.0%	定着支援資金貸与決定者数				I	
	成果指標	新規就業者数の育成	22	29	30	34	16.2%	漁業就業者確保育成センター調査				I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		8,249		H23新規漁業研修メニューに宿泊費の支援を拡充									
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		8,249										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 後継者不足が深刻な県内漁業担い手を確保するために、H23年度から新規就業者支援フェアの開催等でハローワークと連携するなど、取り組み強化を行った。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業担い手を確保するためには、長期的な視点に立って取組みを続ける必要がある。漁業就業者確保育成センター、関係漁協とも連携をとり、定着支援貸付制度を活用しながら新規就業者の確保、定着を進めていく。また、実績を考慮した貸付金の枠の見直しを行う。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見 直 し 額	△ 3,577	千 円				

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁業管理	G			
事業名	省エネルギー操業転換推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21年度 経過年数 3年	事業終了予定年度	H23年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]											
[事業目的]												
燃油高騰の影響の大きいイカ釣漁業において、LED集魚灯をはじめとした省エネルギー効率の高い操業方法の実用化を図るため、本県イカ釣漁業の操業形態に応じた省エネルギー操業試験を行う。												
[事業内容]												
1. 省エネルギー操業試験 漁協への委託により、LED集魚灯を搭載したイカ釣漁船を用いた操業試験を行い、通常操業と燃油消費量、漁獲量等を比較しながら省エネルギー操業方法の検討を行う。 2. 省エネルギー転換啓発活動 操業試験の成果情報等を各地区単位で説明会を開催するほか、漁業者グループによる勉強会等を開催する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移			20,419	4,449	1,229	△ 75.3%						
2月現計予算額の推移			22,424	8,918	1,229							
決算額の推移			22,418	8,815								
事業効果の推移	活動指標	試験操業回数(延)	20	40	40	50.0%	試験操業回数延べ40回	I				
	成果指標	成果説明会開催(回)	2	2	2	0.0%	成果説明会の開催 2回	II				
	成果指標	導入実績(隻)	0	0	0	0.0%		II				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
[事業の評価]												
区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予算額(単位：千円)	1,229											
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源	1,229										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] H21～H23の試験結果から、底曳網と兼業する14t級漁船では漁期が短くなることからコスト削減効果は低いが、9t級漁船のイカ釣専用船については燃油消費量の節減効果が高く、漁獲量も通常集魚灯と同程度であり、LED集魚灯の有効性が立証できた。また、漁業者がLEDメーカーへ視察研修に行き、専門的知識を習得した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] LED集魚灯による燃油削減効果が高い9t級漁船のイカ釣専用船は、老朽化によるエンジンの入れ換えを控えており、新たな設備投資には消極的である。23年度で事業廃止となるが、今後も国に機器整備に対する補助制度を要望していく。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額    △ 1,229    千 円								



# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
事業名 若狭湾型養殖業支援事業			含まれる事業数 1		所 属 農林水産 部(庁) <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		水産 課(室) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年		事業終了予定年度 H25 年度		経営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業目的 養殖生産量の増大や健全な発展のために、意欲ある漁業者グループが行う新しい養殖手法導入等の活動を支援する。														
事業内容 意欲ある漁業者グループが行う新しい養殖手法導入等の活動支援（補助率 1 / 2 以内）														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						5,000								
2月現計予算額の推移						5,000								
決算額の推移														
事業効果 の推移	活動 指標	活動グループ数				3		敦賀、小浜、高浜						
	成果 指標	養殖生産量(t)												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		5,000												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
一 般 財 源		5,000												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 敦賀、小浜、高浜の3地域で新魚種導入等の新たな取組みが行われている。						評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も意欲ある漁業者グループの取組みに支援することにより、養殖経営基盤の強化を図っていく。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
						見直し額	千 円							

# 平成 23 年度 事務事業カルテ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
			所 属	農林水産 部(庁)		水産		漁業管理						
事業名	漁場環境・資源管理推進事業		含まれる事業数	1		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]														
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。														
[事業内容]														
○漁業者が資源管理対策として実施する一斉休漁等を活用した、海上のゴミ清掃等漁場環境の保全活動や漁業地域の環境美化活動に対して支援 ・沿海漁協が地域一斉に行う漁場保全活動経費の燃油代、消耗品相当額を支援 ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援														
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						5,265								
2月現計予算額の推移						4,425								
決算額の推移														
事業効果 の推移	活動 指標	海上清掃活動回数				23								
	成果 指標	漁業生産額												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項					
予算額(単位：千円)		4,425												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
一 般 財 源		4,425												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 一時的に漁場を休み、通常操業では対応できない漁場清掃を実施することで、漁場の生産能力を高めることができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 継続して実施することで、漁業者の意識啓発を図るとともに、漁場の生産能力を高めていく。						千 円							

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)	水産	課 (室)	漁業管理、経営支援	G	
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 5 年	事業終了予定年度 H27 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名	漁業と観光のトータル化支援事業	含まれる事業数	3							
位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 観光とブランドを産業の柱に ]									
[事業目的]										
漁家民宿（越前・若狭漁師の宿）が行う観光の視点を取り入れた活動を支援し、誘客を促進するとともに、内水面漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出する。										
[事業内容]										
(1) 漁家民宿の活性化（H23～） ・ 統合した漁家グループによるリピーター確保、閑散期対策につながる活動に対して支援（補助率 1 / 2） ・ 全県統一的なサービスシステムの構築を目指した交流会の開催 (2) 漁家民宿用養殖種苗生産（H23～） ・ 栽培漁業センターにて漁家民宿向けにマダイの稚魚を生産し供給 (2) 川での賑わい創出（H23～） ・ 内水面におけるサクラマスの資源拡大、漁場管理・種苗生産、誘客イベント等に対して支援（補助率 1 / 2）										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		10,260	17,560	20,860	13,817	13,399	13.3%	結果分類		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		10,260	17,340	20,065	12,394	12,900				
決算額の推移		10,020	16,183	16,532	11,880					
事業効果 の推移	活動指標	統合した漁家民宿グループ数				6				
	指標	イベント開催数	3	5	4	3	8	7.2%	サクラマス啓発(放流含む)イベント I	
	成果指標	漁家民宿宿泊客数		341,000	362,000	388,000	407,000	6.1%	アンケート集計による I	
	指標	イベント参加人数	1600	1,800	1,000	4,500	2,486	68.3%	誘客活動支援による増加した宿泊客数 I	
計画の達成状況		[目標名]		19年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]						
区分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況		特記事項		
予算額 (単位：千円)		12,900								
財源内訳	国庫									
	その他特定財源		1,200							
	一般財源		11,700							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	宿泊客の誘客に意欲あるグループを支援することにより、宿泊客数の増加を指標化できる。また、漁家民宿が中心のグループであることから、宿泊客数の増加は漁家経営の安定化を図れ、観光業と連携した魅力ある漁業・海業の情報発信が期待される。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	当事業を活用し、観光業界と連携し体験漁業に取り組み始めた地域や地魚料理の特産化し宣伝集客を行うなど漁業と観光業が協同し誘客に成果が出た。今後は誘客活動を定着化させ、さらにリピーターを確保することにより安定的な観光客を確保し、魅力ある漁村・海業として展開させていく必要がある。						見直し額	千 円		



# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産部 部(庁)		水産 課(室)		流通加工		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	越前・若狭のさかな販売力強化支援事業	含まれる事業数	9	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 新しい方向をひらく農林水産業 ]												
[事業目的]													
鮮魚から加工品まで県産水産物の流通体制を強化し販路拡大することで、魚価の向上を図るとともに、漁家所得の向上につなげる。													
[事業内容]													
①越前若狭のさかな販売協議会の運営 ②新鮮な地魚の県内流通量を増加させるため流通体制の整備を支援 ③へしこの消費拡大を図るPR活動の実施 ④新たな水産加工品開発に対する支援 ⑤水産加工品の販路拡大（水産加工品ガイドブック、おいしい食べ方コンテストの実施） ⑥越前・若狭のさかな（旬の魚）PR（テレビ番組でのPR、旬の魚カレンダー作成） ⑦蓄養によるサバの供給体制の整備 ⑧未利用魚を対象とした新商品開発支援、食べ方普及啓発、実態調査を実施 ⑨水産会館を利用した地魚情報発信施設の整備													
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移	9,825	9,795	10,615	9,750	21,344	29.7%							
2月現計予算額の推移	9,825	9,795	10,615	14,948	21,344								
決算額の推移	9,825	9,588	10,599	13,457									
事業効果 の推移	活動指標	近海今朝とれ市開催日数(日)	220	249	257	239	301	8.8%			I		
	成果指標	飲食業者等への売り込み件数(件)	20	20	21	21	21	1.3%			II		
	成果指標	近海今朝とれ市取扱量(トン)	325	383	318	338	378	4.8%			II		
	成果指標	新たな水産加工品開発数(品)	10	11	11	12	14	8.9%			I		
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]													
区 分	平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位：千円)	21,344		「へしこ」の定着化に伴い、県内でのへしこPR事業は廃止(若狭ふぐPRは「若狭ふぐ」ブランド化支援事業に移行して継続)(H23) 「若狭のサバ供給体制の整備」および「小型サバの加工品づくりへの支援」については、当事業に移行(H23)										
財源内訳	国庫												
	一般財源		21,344										
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 今朝とれ市での地魚に対する需要は高い。23年度より集荷範囲を嶺南まで広げたことにより、開催日数、取扱量が増加した。また、県外の飲食店・スーパー等における福井県の魚に対する評価は高く、積極的なPRを実施し販路拡大を図る。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 旬のさかなPR事業、へしこ販路拡大事業については平成23年度で廃止する。今後も「越前若狭のさかな販売協議会」を中心として、地魚の鮮魚流通や加工品開発、販路拡大を支援していくことで、水産流通業を活性化していく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 7,413	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				



# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		流通加工		G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	学校給食における地場水産物の普及推進事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度	H26年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]													
[事業目的]														
魚介類の消費は減少傾向にあり、“魚離れ”が進んでいることから、学校給食等における魚介類の利用回数を増やすことにより、魚介類への関心を高め、「魚離れ」の抑制と魚食回帰を目指す。														
[事業内容]														
①地場産水産物普及推進事業 小中学校の学校給食において、地場産の魚を利用しやすくするため、県外産の魚と地場産の魚との市場価格の差額を補填する。 ②特産水産物提供事業 中学3年生を対象に、学校給食等において、特産水産物である「セイコガニ」を提供するとともに、カニの食べ方を学んでもらう。														
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移					6,494	6,494	0.0%							
2月現計予算額の推移					6,494	6,494								
決算額の推移					6,367									
事業効果 の推移	活動 指標	差額補填対象魚種			9	10	11.1%					I		
	成果 指標	セイコガニ提供学校数			81	81	0.0%					II		
	成果 指標	学校給食における魚の地産地消率			46			地産地消率調査(販売開拓課調べ)						
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位：千円)		6,494												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一般財源		6,494											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 差額補てん対象魚種を増やし、学校給食の地魚メニューに広がりを持たせることで、地魚の普及効果が高まる。また、セイコガニの食べ方を学ぶ機会を提供することで、魚食文化の継承につながる。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 給食での地魚提供に加えて、授業で魚の講習を行うことにより、魚への関心を高め、魚離れの抑制と魚食回帰を目指す。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他					
							千 円							

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
				所 属 農林水産 部 水産 課 経営支援						
事業名	漁業者による商品力アップ事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H26 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ 元気な産業 ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ 新しい方向をひらく農林水産業 ]									
[事業目的]										
漁業者が漁業協同組合等と共働して船上段階から鮮度向上対策を実施する推奨策として、水揚げ額に応じた生産加算方式により支援するとともに、商品力アップに必要な設備・機器の導入経費を支援する。										
[事業内容]										
①商品力アップ推奨事業（ソフト事業） 漁業者が漁業協同組合等と共働して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、指定された漁法・魚種の漁獲量に応じ支援（定額）するとともに、実際の商品力アップの成果により加算を行う。 ②商品力アップ整備事業（ハード事業） 漁業者と漁業協同組合等が共働して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、鮮度管理のための高鮮度流通機器（微粒砕水装置、海水殺菌・冷却装置）や環境高度対応機関（省エネエンジン）の整備に対して支援する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移					82,200	92,700	0.1%	結果分類		
2月現計予算額の推移					82,200	77,422				
決算額の推移					38,793					
事業効果 の推移	活動指標	商品力アップに取り組むグループ数			41	42	0.0%	商品力アップに取り組む漁業者のグループ数		
	成果指標	整備実績			14	21	0.5%	高鮮度流通機器 H23 8台 省エネエンジン H23 13台		
	指標	商品力アップ取組率 (%)			69.3			対象魚種漁獲量に占める商品力アップ取組み量		
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額 (単位：千円)		77,422								
財源内訳	国 庫		57,200							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		20,222							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 42グループが商品力アップ事業に取り組み、鮮度向上に取り組む漁業者の意識向上が見られる。また、機器整備については昨年を上回る実績があった。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も漁業者、関係漁協、県漁連、流通加工業者と連携し、魚価向上に繋がる取組みについて支援を行い、商品価値の向上に努める。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
------	--

事業名	越前・若狭のさかな流通体制改善事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部	水産 課	流通加工	G		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 「越前・若狭のさかな」の流通力の向上を図るため、水揚げから消費市場までの流通過程において、鮮度・品質の維持に必要な機器の導入費用を支援する。

**[事業内容]**  
 ・水産流通業者が鮮度・品質等の改善を図るために必要となる機器等の整備を支援する（1／2以内）。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					9,700			
2月現計予算額の推移					4,600			
決算額の推移								
事業効果 指標 の推移	活動 指標 整備実績					52	コンテナ50個、フォークリフト2台	
成果 指標	流通改善に取り組む市場数					4		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	4,600		
財源内訳	国 庫 4,500 その他特定財源 一 般 財 源 100		

**[事業の評価]**

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 4市場が流通改善に取り組み、漁業者、流通関係業者の意識向上が見られる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業者が行う商品力アップの取り組みと連携して、高鮮度を維持しながら流通にかかる時間の短縮と鮮度保持機能の強化を図り、消費者に高鮮度の地魚を供給するとともに魚価向上を目指す。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		流通加工		G					
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 経過年数 1 年		<input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 事業終了 予定年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
事業名		アワビ種苗供給事業		含まれる事業数		1													
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]																	
[事業目的]																			
栽培漁業センターで行っていたアワビの種苗生産について、効率的な運営を図るため23年度より外部委託する。																			
[事業内容]																			
各漁業協同組合への種苗の安定供給を図るため下記業務を外部委託する。 委託先 : 福井県漁港漁場協会 業務内容 : 各漁業協同組合および財団法人 京都府水産振興事業団との連絡調整業務 種苗の受取りおよび配送業務 (価格の差額補てんに必要な業務を含む)																			
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>																			
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類					
当初予算額の推移						3,012													
2月現計予算額の推移						3,012													
決算額の推移																			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	供給漁業協同組合数					11												
	成果 指標	供給個数(千個)					260												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]													
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項									
予算額 (単位: 千円)		3,012																	
財源内訳	国庫																		
	その他特定財源																		
	一般財源		3,012																
[事業の評価]																			
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがアワビの中間育成および放流を積極的に実践しており、「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 採貝採藻漁業の重要魚種となっているアワビは、地先型の資源として漁業者からの期待も大きいことから、今後も本事業を継続して実施していく。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額				千 円	

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		流通加工		G		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 事業開始年度 経過年数 1 年		H27 年度 事業終了 予定年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		栽培漁業事業化総合推進事業		含まれる事業数		3										
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]														
[事業目的]																
漁業者自らが行なうヒラメの中間育成・放流事業を支援し、資源の維持・回復を図り、「つくり育てる漁業」を推進する。																
[事業内容]																
事業主体		福井県・福井県漁港漁場協会														
補助率		1/2、1/3														
推進活動事業		事業推進のための協会活動、研修活動（補助率：1/2）														
育成放流事業		ヒラメ種苗の中間育成・放流（補助率：1/3）														
放流効果調査		放流魚の再捕状況、放流手法の検討														
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移						4,447										
2月現計予算額の推移						4,447										
決算額の推移																
事業効果 の推移 指標	活動 指標	種苗収容尾数(千尾)					400									
	成果 指標	放流尾数(千尾)					225									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]														
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項						
予算額 (単位：千円)		4,447														
財源内訳	国庫															
	その他特定財源		2,000													
	一般財源		2,447													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており、中間育成技術の向上、放流サイズを大型化するなど栽培漁業に対する意識の向上が見られる。															
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 日本海中西部7府県が連携した放流、効果調査を実施することにより、放流効果を明らかにし、資源の共同管理を目指していく。															
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他									
	見直し額								千 円							

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁業管理	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	外来魚等防除対策事業	含まれる事業数	4	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H20年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度	H23年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]														
[事業目的]															
外来生物法にかかる特定外来生物として種の選定がされており、三方湖・九頭竜川ダムにおいて生息・繁殖が確認されている外来魚対策として、生息状況の推移の把握と、漁業者が実施する駆除活動への継続した支援を実施。併せて、外来魚・カワウ問題の普及啓発の実施により、これらの撲滅に向けた県民意識の高揚を図る。															
[事業内容]															
県内のため池と内水面漁場における外来魚（オオクチバス・ブルーギル等）による生態系被害、水産業被害を防止するため、関係部局が連携し、県民への普及啓発、生息状況調査および効果的・効率的な防除対策を実施する。 ①外来魚生息調査事業 三方湖においてモニタリング調査を実施し、駆除事業者に対し情報提供や駆除方法の指導・助言を行う。 ②外来魚被害対策事業 三方湖・九頭竜川ダムにおける被害拡大を防ぐため、漁協の駆除費用を補助する。 ③「ノー・モア・外来魚」普及啓発事業 一般県民を対象とした啓発行事を開催することで、外来魚撲滅に向けた県民意識の高揚を図る。 ④カワウ被害防除対策事業 県下内水面漁場におけるカワウの被害実態について詳細に調査し、県民に普及啓発するとともに、効率的な駆除体制を確立する。															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類			
当初予算額の推移		3,550	3,206	3,780	5,870	21.2%									
2月現計予算額の推移		3,550	3,206	3,780	5,870										
決算額の推移		3,366	3,151	3,500											
事業効果 の推移	活動指標	モニタリング調査の実施	15	15	14	14	△ 2.2%						Ⅲ		
	成果指標	啓発行事の開催	3	2	5	5	38.9%						Ⅰ		
	成果指標	駆除尾数	6954	834	5432	8,551	173.6%						Ⅰ		
	成果指標	参加者の理解度	80%	90%	90%	90%	4.2%	行事参加者に実施する外来魚問題アンケートの正答率					Ⅱ		
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]															
区 分	平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項								
予 算 額 (単位：千円)	5,870		平成22年度よりカワウ被害防除対策事業を実施 平成23年度 漁業被害を把握するためカワウ胃内容物調査を実施				自然保護課との連携事業。内水面漁場を水産課、ため池を自然環境課が担当。								
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源	5,870													
[事業の評価]															
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 内水面総合センターによるモニタリング調査は計画通り実施され、調査中の職員や漁業者による駆除により、多数のオオクチバス・ブルーギルを駆除することができた。 啓発行事の実施により、県民の理解や関心を得られた。				[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は23年度で廃止となるが、外来魚の被害を防止するため、今後もモニタリング調査や駆除に対し支援していく。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額				△ 5,870 千 円



# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
				所 属	農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁業管理		G				
事業名	アユ漁場環境調査事業			含まれる事業数	1		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度	H25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]															
天然アユ資源の海域における変動要因の解明およびアユの生息に適した河川づくり手法の開発を行う。															
[事業内容]															
(1) アユの降下量と遡上量の減少要因の解明 ・ 降下・遡上期における水温変化および餌料生物量等の定量調査 ・ 早期遡上情報の予測技術の向上 (2) アユ生息に適した河川づくり手法の開発 ・ モデル河川において漁場環境改善策を施し、アユの生息密度・付着藻類等の調査を行う。															
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移						1,990									
2月現計予算額の推移						1,990									
決算額の推移															
事業効果 の推移	活動 指標														
	成果 指標	河床改善によるアユ生息密度の変化					8	(尾) 400㎡におけるアユの生息数							
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ — ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]													
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況						特記事項			
予算額(単位：千円)		1,990													
財源内訳	国庫														
	その他特定財源														
	一般財源	1,990													
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 河床改善による漁場環境改善の効果的な手法を開発し、さらなる効果の向上を目指す。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各河川への放流量調整に役立つ情報を早期に発信できるよう、モニタリングを継続し精度向上を図る必要がある。また、最適な漁場環境改善手法を関係漁協等に提示、指導することで内水面漁業の振興を図っていく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円						

平成23年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
------	--

事業名	漁場保全対策推進事業	含まれる事業数	1	所属	農林水産部(庁)	水産課(室)	流通加工	G
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H12年度 経過年数 12年	事業終了 予定年度	H26年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]						

[事業目的]  
 浅海と内水面漁場環境の監視および水質汚濁に関する情報収集を行うことにより、漁業被害を防止・軽減し、水産資源の保全と漁業経営の安定を図る。

[事業内容]  
 浅海漁場における漁業被害防止のための漁場監視と水産生物の環境に関する調査研究を行う。  
 また、内水面漁場について漁場監視のための水質調査および生物環境調査を行い、水産環境指針値の維持に努めることにより漁場環境保全を図る。  
 調査内容  
 海面 水質(水温、D0、塩分、pH)の測定、生物モニタリング調査(藻場調査、底生動物調査)  
 内水面 水質(水温、D0、pH、COD、栄養塩)の測定、生物モニタリング調査(付着生物・底生動物調査、魚類相調査、大型水草群落調査)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	3,408	3,436	3,508	3,508	3,508	0.7%			
2月現計予算額の推移	3,408	3,436	3,408	3,508	3,508				
決算額の推移	3,408	3,433	3,365	3,121					
事業効果 の推移	活動 指標	水質調査回数(海面)	64	64	64	64	0.0%		II
	指標	水質調査回数(内水面)	96	96	96	96	0.0%		II
	成果 指標	水質汚濁による漁業被害件数	0	0	0	0	0.0%		II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	3,508		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	3,508	

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、水質調査および生物環境調査を行い、漁場の監視を継続している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水質汚濁による漁業被害の発生を監視し、未然に防止・軽減するために、海面、内水面漁場の環境保全調査頻度見直しを図り、今後も効率的に継続する。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	△ 86	千円

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
				所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁政推進					
事業名	漁業共済事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S39年度 経過年数 48年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]											
[事業目的]												
漁業災害補償制度は、災害における損失の合理的補填を図る制度であるが、加入段階における契約者負担が大きい。このため、国の掛金補助を受けた契約者に対し契約者負担金の一部を補助し、負担の軽減を図るとともに漁業経営安定に資する。												
[事業内容]												
無事故継続加入者（共済金の払戻しを受けていない者）で、継続して漁業共済に加入している者および小浜湾を対象とした赤潮特約契約者に対し、契約者負担金の一部補助を行う。 補助の内容 無事故継続加入者 補助率 1 / 10 赤潮特約加入者 補助率 1 / 6												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類			
当初予算額の推移	7,082	6,408	6,385	6,156	6,057	△ 3.8%						
2月現計予算額の推移	9,401	9,471	7,951	8,462	6,177							
決算額の推移	8,260	9,056	7,314	7,789								
事業効果指標の推移	活動 加入促進会議開催回数		46	44	61	46	104	33.9%	I			
	成果 共済加入者数		168	165	158	157	185	2.8%	II			
	計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]					
区分	平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位：千円)	6,177		新規に漁業共済に加入した者に対する契約者負担金の一部補助を平成14年度をもって廃止した。									
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源		6,177									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業共済の継続契約の確保に大きな効果をもたらし、漁業経営の安定および漁業者の自立を支援している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度より、国が漁業所得補償制度を実施しているが、漁業は災害等の自然条件の影響を受けやすく、災害等の損失に対する補償制度への加入が必要であり、引続き、漁業経営の安定を図っていくために、今後とも事業を継続する必要がある。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

# 平成23年度事務事業カルテ

						会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
				所 属 農林水産 部(庁) 水産 課(室) 漁政推進					
事業名	漁協経営強化総合対策事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H9年度 経過年数 15年	事業終了予定年度 H27年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]								
[事業目的]									
漁協の経営基盤は総じて脆弱で規模も零細である。しかし、昨今、国連海洋法条約の発効に伴うTAC制度の導入等により、漁協の役割は今後ますます重要となっている。したがって、漁協の合併等を積極的に推進し、その事業規模を拡大することにより漁協経営の強化を図る。									
[事業内容]									
(1) 協議会の運営 (2) プロジェクトチームの派遣による経営診断に対する一部助成 (3) 漁協役員に対する研修会実施経費に対する一部助成									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		12,556	8,836	5,076	1,263	844	△ 45.1%	結果分類	
2月現計予算額の推移		12,556	8,836	5,076	1,263	844			
決算額の推移		12,556	8,809	4,956	1,107				
事業効果 の推移	活動指標	経営診断回数	21	23	17	27	27	10.6%	I
	指標	漁協役員研修回数	5	4	12	18	12	49.2%	I
	成果指標	合併漁協数	0	0	0	0	0	0.0%	II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予 算 額 (単位：千円)		844						当該事業では、漁協経営の強化を図るために漁協の合併等を推進することを目的としている。 合併漁協数 H13:5(高浜)、H18:4(美浜)	
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源		844						
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			漁協の経営診断や職員研修を実施することにより、漁協の経営状態の把握、経営強化を図っている。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]			漁協自営による市場運営について、系統団体と共にそのあり方を整理する。組合員への研修については見直しを図り、必要に応じた支援を実施していく。 また、平成24年度から自己査定制度が導入されることから、適正な経営診断に基づく一層の経営強化が必要である。				見直し額    △ 280    千 円	

# 平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
所 属		農林水産 部(庁) 水産 課(室)								
事業名		漁業調整委員会運営事業								
含まれる事業数		2								
事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他								
事業開始年度		S25年度 62年								
事業終了予定年度		S25年度 62年								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動し、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持を図る。										
[事業内容] 福井海区漁業調整委員会および福井県内水面漁場管理委員会の開催、委員会が答申するために必要な漁業実態調査および入会漁業の調整を行うとともに、全国各海区漁業調整委員会・全国各内水面漁場管理委員会との連絡調整を行う。										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		4,489	4,453	4,453	4,453	4,186	△ 1.7%			
2月現計予算額の推移		3,139	4,377	3,803	3,747	3,352				
決算額の推移		3,139	4,377	3,803	3,158					
事業効果 の推移	活動 指標	委員会開催回数	7	12	9	10	10	14.4%	I	
	成果 指標	答申件数	2	5	3	4	5	42.1%	I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位：千円)		3,352								
財源内訳	国庫		2,608							
	その他特定財源									
	一般財源		744							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動しており、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持に重要な役割を果たしている。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序の維持のため、漁業法で定められた両委員会による答申や、委員会による指示は不可欠であり、今後とも適宜両委員会を開催し、漁業調整に必要な措置を講じなければならない。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
				所 属 農林水産 部(庁) 水産 課(室)				漁業管理			
事業名 漁業調整事業		含まれる事業数 1		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S25 年度 経過年数 62 年		事業終了予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業位置付け <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]											
[事業目的] 漁業法、漁業調整規則、国連海洋法条約関連法を適切に運用し、漁業権の免許および許可等を通じ漁業調整を図り、漁業秩序を維持する。											
[事業内容] 漁業権免許および漁業許可、漁業権の適切な行使についての指導監督、県内漁業紛争の調整等、漁業調整・指導対策等を講ずる。											
(単位：千円)											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移		3,108	1,240	442	442	442	△ 31.1%				
2月現計予算額の推移		3,108	1,240	442	442	196					
決算額の推移		3,108	1,195	442	442			結果分類			
事業効果 の推移	活動指標 有効許可件数	1,351	1,366	1,365	1,370	1,302	△ 0.9%			Ⅲ	
	成果指標										
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		196									
財源内訳	国 庫	98									
	その他特定財源	533									
	一般財源	△ 435									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業権免許、漁業許可等は、漁業秩序を維持し、資源を有効利用するための漁業管理に重要な役割を果たしている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業秩序を維持し、資源の有効利用を図りながら適切な漁業管理を推進していくためには、本事業を継続していくことが不可欠である。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
				見直し額	千 円						

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		漁業管理		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		海面利用総合調整事業		含まれる事業数		2		事業開始年度		H8 年度 経過年数 16 年		
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]						事業終了予定年度		— 年度		
<p>[事業目的]</p> <p>プレジャーボートによる遊魚やダイビング等、様々な海洋性レクリエーションの振興に伴い、漁業者と遊漁者との間で発生するようになった海面の利用に関するトラブルを、海面利用協議会の運営等を通じて、漁業紛争の未然防止および海面の総合的有効利用を図る。さらに「遊漁船業の適性化に関する法律」の改正（平成15年4月施行）に基づき、遊漁船業の健全な発展を推進するとともに、利用者の安全確保や漁場の安定的利用の確保を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海面利用協議会の設置・運営</li> <li>遊漁船業者の登録に関する業務</li> <li>全国遊漁船協会負担金</li> </ul>												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		757	1,009	750	722	722	1.0%					
2月現計予算額の推移		757	1,009	750	722	722						
決算額の推移		757	1,009	537	674							
事業効果 の推移	活動指標	海面利用協議会開催件数		0	2	1	1	0	△ 25.0%			IV
	成果指標	玄達瀬 承認件数		222	228	323	325	301	9.4%			I
	成果指標	松出シ瀬 承認件数		270	272	279	287	280	0.9%			II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]				
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		722										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源		196									
	一般財源		526									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	海面利用のルール作りをすることにより、漁業者と遊漁者とのトラブルを防止することを目的に協議会を開催する。 トラブルなく海面の利用が行われることが重要である。トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献している。							<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]							<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他				
	海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。 全国遊漁船業協会の解散に伴い、負担金は23年度で廃止する。							見直し額    △ 100    千 円				

# 平成23年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	
	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )
	<input type="checkbox"/> 企業会計	( )

事業名	漁業取締事業	含まれる事業数	2	所属	農林水産部(庁)	水産課(室)	漁業管理	G
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年	S25年度 経過年数 62年	事業終了 予定年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]							

**[事業目的]**  
 本県の海面及び内水面における漁業秩序維持、水産資源保護を図るため、関係法令に基づく指導、取締りを実施する。

**[事業内容]**  
 ①漁業取締船「若越」の運行、維持管理。  
 ②漁業秩序維持、水産資源保護のため取締り実施。

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	56,003	21,416	58,408	31,564	31,122	15.9%		
2月現計予算額の推移	67,785	21,481	51,258	30,485	30,620			
決算額の推移	67,785	21,118	50,840	30,050				
事業効果の推移								
活動指標	取締日数	119	122	103	101	△ 5.0%		IV
成果指標	検挙件数	1	1	1	4	50.0%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	30,620		
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	30,620		

**[事業の評価]**

所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価]          漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは、本県における漁業秩序の維持に大きく貢献している。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]          本県における漁業秩序を維持し、水産資源の保護を図るためには、漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは不可欠であり今後とも継続して実施する。</p>	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 千円
-------	--	-------------	---	--





# 平成23年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	
	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )
	<input type="checkbox"/> 企業会計	( )

事業名 福井新々元気宣言における 位置付け	温排水漁場環境調査事業	含まれる事業数 1	事業区分	所 属 農林水産 部 水産 課 水産試験場	国庫 県単 その他	実行予算 補助金 その他	事業開始年	H15年度 経過年数 9年	事業終了 予定年度 H24年度	事務区分	自治事務 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ]				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>

**[事業目的]**  
原子力発電施設からの温排水が周辺の漁場に与える影響については、県民の原子力に対する不信感が高まっていることから県として調査を行い、その結果を県民に報告する必要がある。また、日本原電敦賀3、4号機の建設が開始され、今後温排水の拡散範囲が変わることが予想されるため、現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況および広域的な漁場環境を把握する必要がある。

**[事業内容]**  
①拡散状況調査：発電所前面海域において、若潮丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、温排水の拡散状況を水平・鉛直的に把握する。  
②広域漁場環境調査：若狭湾内および周辺地域において、福井丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、広域的な漁場環境を総合的に把握する。  
なお、調査結果は福井県原子力環境安全管理協議会で報告するとともに、観測結果等の漁業に必要な情報を漁業者に提供する。

(単位：千円)										
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移	3,880	3,880	3,880	3,162	3,116	△ 5.0%				
2月現計予算額の推移	3,880	3,880	3,173	3,162	3,116					
決算額の推移	3,880	3,880	3,173	3,162						
事業効果 の推移 指標	活動 指標	拡散状況調査回数	10	10	10	10	6	△ 10.0%	5海域×2回	IV
	成果 指標	広域漁場環境調査回数	7	5	6	7	6	△ 1.5%	H17から調査開始	III
	成果 指標	安管協の報告回数	4	4	4	4	4	0.0%	県原子力環境安全管理協議会の報告	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]									

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,116	かつて県(水試)は、原子力発電所が新設された海域については発電所運転開始前後の生物(海産生物)、化学(水質、底質)、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を総合的に行っていたが、平成14年度からは特段の環境変化が生じた場合を除いて、原子力発電所が設置されている海域については、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を主体に調査を行っている。	当機関長は福井県原子力環境安全管理協議会の幹事を担い、温排水の調査結果の報告を行っている。
財源内訳	国 庫	2,804	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	312	

<b>[事業の評価]</b>									
所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業の活動は、原子力発電所の設置海域が対象となり、敦賀市(浦底・立石海域)、美浜町(美浜海域)、大飯町(大飯海域)、高浜町(内浦海域)の5ヶ所をそれぞれ年2回調査を行っている。成果については、調査実施期間を四半期ごとにとりまとめて、県安管協に報告していることから、県民の声に答えている事業である。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県(水試)では昭和50年以来、温排水調査を実施してきたが、今後は現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況だけでなく、更に、原子炉が定期検査による停止状態であっても沿岸海域での排水(冷却水・循環水)の拡散状況を沖合海域(若狭湾)と併せて海洋環境の継続的なモニタリングを実施し、排水(冷却水・循環水)の影響を評価していく。</p>	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充  <input checked="" type="checkbox"/> 継 続  <input type="checkbox"/> 整 理 統 合  見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減  <input type="checkbox"/> 休 止  <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し  <input type="checkbox"/> 完 了  <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円			

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

							会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
			所 属	農林水産 部	水産 課	水産試験場			
事業名	定置網網成り調査事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 S60 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分						
[事業目的]									
県下各定置網漁場の定置網の網成り状態（故障箇所の確認や網の伸び状態など）を調査する。									
[事業内容]									
依頼のあった漁業者から負担を求めながら、沿岸漁場調査船「若潮丸」で水中テレビカメラ、魚群探知機を用いて定置網の網成りの状態を調査する。調査後、漁業者にビデオテープ等により説明し、調査結果を報告する。									
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>									
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		350	350	350	350	350	0.0%		
2月現計予算額の推移		140	70	105	70	175			
決算額の推移		140	70	105	70				
事業効果 の推移	活動指標	定置網調査依頼数	4	2	3	2	5	29.2%	I
	指標	定置網調査実施数	4	2	3	2	5	29.2%	*特記事項に記載
	成果指標	異常箇所発見数	9	0	0	0	0		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		175					成果指標について 定置網敷設時や漁獲量の減少時に、網の破れやロープの絡み・切れ・網のまくれ上がり等の異常箇所を発見し、正常設置を指導する事業であり、異常箇所の発見数が多いことが必ずしも成果の指標とはならない。		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	175							
一般財源									
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	定置漁業は、網成りの状態を適正に保つことが重要であり、調査用機材を持ち、長年の事業蓄積から適切な助言・指導が出来る試験場への漁業者からの調査依頼の要望が強い。また、当該事業により、各漁場の漁業者が定置網敷設状態を把握し、異常箇所の改善を行うことによって、適正な漁獲を確保している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該事業は、定置網漁業者の要望により実施しており、本県の定置漁業の振興に寄与していくためには非常に重要であり、今後とも継続していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見直し額	千 円		

# 平成23年度事務事業カルテ

						会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )				
				所 属 農林水産 部 水産 課 水産試験場						
事業名 水産動物防疫薬事総合対策事業		含まれる事業数 1		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
事業位置付け 福井新々元気宣言における <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]				事業開始年度 H16 年度 経過年数 8 年		事業終了予定年度 H26 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 海面における栽培漁業および養殖業の振興上障害となる疾病の発生・まん延の防止に努めるとともに、本県の主力養殖種であるトラフグに深刻な被害を与えるの寄生虫性疾病の予防および駆除対策を講じることによって、本県栽培漁業や養殖業の健全な発展に資する。										
[事業内容] ・水産用医薬品の適正使用対策と指導 水産用医薬品の適正使用について、講習会や養殖場の巡回を通じて指導する。 ・栽培水産動物防疫対策 放流用種苗の魚病検査を実施し、天然海域でのまん延防止に努める。 ・養殖水産動物防疫対策 養殖用種苗検査・養殖場巡回指導・魚病講習会 ・トラフグの寄生虫性疾病の予防と対策 駆除対策										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		2,108	2,108	2,108	1,906	1,906	△ 2.4%			
2月現計予算額の推移		2,108	2,108	1,957	1,906	1,906				
決算額の推移		2,108	2,108	1,957	1,906					
事業効果 の推移	活動 指標	巡回指導回数	17	31	38	44	33	23.9%	I	
	成果 指標	魚病診断件数	47	80	84	21	68	56.0%	I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		1,906		平成11～15年 海面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長			別途「福井県農林水産試験研究評価システム」により評価を行う。			
財源内訳	国 庫		953							
	その他特定財源									
一 般 財 源		953								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 現場での指導および診断を行い、疾病原因究明や対策を精力的に行うことで、魚病被害の軽減に効果を上げている。また、養殖業者の魚病に対する知識の向上と対策ならびにまん延防止に寄与している。			評価に基 づく今後 の 対 応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖業の振興を図って行くには、魚病対策が特に重要であり、必要な施策について今後も検討していく。						<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			
		見直し額				千 円				



平成23年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
------	--

事業名	底魚資源評価事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部	水産 課	水産試験場
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H23 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
本県にとって重要な底魚資源の管理に必要な資源評価を行う。

[事業内容]  
 (1) 調査対象  
本県沖合漁場全体の底魚資源  
 (2) 調査内容  
 ① 曳航式ビデオカメラ調査  
「曳航式ビデオカメラ」により海底を撮影し、その海域に生息する底魚資源の生息尾数計測を実施し資源量を調査する。  
 ② 桁網調査  
桁網を曳航枠後部に取り付けて調査することにより、小型個体の調査を行う。  
 ③ 標本船調査  
底曳網業者に操業日誌の記帳を依頼し、本県海域における操業実態を把握する。

[予算額および指標の推移等]							(単位：千円)			
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	8,902	9,026	9,352	8,654	8,654	△ 0.6%				
2月現計予算額の推移	8,902	9,026	8,902	8,654	8,654					
決算額の推移	8,902	9,026	8,861	8,409						
事業効果 の推移	活動 指標	調査回数	51	57	62	49	48	△ 0.6%	III	
	成果 指標	観測面積 (㎡)	263,462	245,084	250,058	222,808		△ 5.3%	撮影距離×水中カメラ視野幅2m	IV
	成果 指標	管理資源観察数	3,169	2,673	3,293	4,025		9.9%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	8,654		他府県での継続的な実施事例はなく、その成果が注目されている。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	8,654	

[事業の評価]			
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業により曳航式ビデオカメラを用いた資源量推定手法を確立することができた。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ズワイガニ、アカガレイなどの資源量を推定する手法が確立できたため本事業は廃止する。今後は確立した手法を活用しながら長期的な資源確保策を検証していく。		見直し額    △ 8,654    千 円

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
所 属		農 林 水 産 部 (庁) 水 産 課 (室)								
事業名		サワラの回遊・生態調査と利用加工技術開発								
含まれる事業数		1								
事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
事業開始年度		H21 年度 経過年数 3 年								
事業終了予定年度		H23 年度								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 本県にとって重要な漁業資源になっているサワラの回遊・生態調査を行うとともに、小型サワラの利用加工技術を開発する。										
[事業内容] ◎水産試験場 1. 漁獲量、漁獲物調査：地区別、漁業種類別漁獲量を収集し、精密測定を行い漁獲物の組成(年齢構成、成長、成熟等)を調べ、本県で漁獲されるサワラの季節変化を把握する。 2. 標識放流：標識をサワラに取り付けて放流し、分布回遊等を明らかにする。 ◎食品加工研究所 3. 利用加工技術開発：季節別サイズ、重量、栄養成分等分析を行い、サワラの利用加工技術開発の基礎的知見とする。また、加工原料となる落とし身の冷蔵・冷凍貯蔵した場合の肉質の変化(ドリップ、堅さ等)を調べ、原料特性を把握する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				3,625	3,000	2,700	△ 13.6%			
2月現計予算額の推移				3,000	2,700	2,140				
決算額の推移				3,000	2,700					
事業効果 の推移	活動 指標	標識放流回数		10	10	8	△ 10.0%		IV	
	成果 指標	標識放流尾数		191	195	213	5.7%		I	
		採捕尾数		3	4		33.3%		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予算額 (単位：千円)		2,140								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		2,140							
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本県沿岸へのサワラの回遊経路、時期を予測する手法を開発するうえで、標識放流が重要である。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 共同調査は23年度で終了するが、この事業で明らかとなったサワラの回遊・生態を今後のサワラの資源評価に活用していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額		△ 2,700	

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				農林水産部(庁) 水産課(室) 水産試験場						
事業名	バフンウニの地蒔き式養殖技術導入試験	含まれる事業数	1	所 属 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業開始年度 H22年度 経過年数 2年	事業終了予定年度 H26年度					
位置付け					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]										
低迷しているバフンウニ漁獲量を回復させるため、これまでに県が行ってきた放流試験で得られた結果を基に、現地（雄島地区）で突発的斃死の発生が考えられる夏場を回避した秋放流翌漁期回収による地蒔き式養殖技術の導入試験を実施するとともに、周年にわたるウニ生息状況、新規加入の状況、漁場環境をモニタリングする。										
[事業内容]										
(1) 地蒔き式養殖技術導入試験 ・ 漁場評価に基づく放流と効果調査（放流数：20万個、地区数：4地区） 海底環境、水質環境、天然資源の生息状況等から最も放流効果が得られる地点を選定、放流し、その結果を調査する。 ・ 放流漁場での生産性向上策の効果を検討し採算性の検討を行う。 (2) モニタリング調査 ・ 生息状況調査、成熟状況調査、水温モニタリング、漁場環境情報の収集・整理を行う。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移					3,049	4,278	40.3%			
2月現計予算額の推移					3,049	4,278				
決算額の推移					3,049					
事業効果の推移	活動指標	放流数			120,000	124,000	3.3%		II	
	成果指標	放流地区数			4	4	0.0%		II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		度 [ ] = [ ]				
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)	4,278									
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	4,278								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]									
	計画通りの放流試験が実施できた。周年にわたるモニタリングデータが収集された。									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	繰り返し試験により、効果にかかるデータの蓄積をはかり、採算性を検討する。									
					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		
					見直し額	千 円				



# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		水産試験場						
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 経過年数 1 年						
								事業終了予定年度 H25 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )																
事業名	梅投与によるハダムシ等抑制技術の実用化事業			含まれる事業数	2											
位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]															
[事業目的] 安全安心な若狭ふぐ養殖技術の確立に向けて、これまで県が行ってきた試験研究を基に、餌に梅を添加してトラフグに与えることでハダムシ等の寄生虫疾病を抑制させる技術を実用化し、県内のトラフグ養殖業者に普及する。																
[事業内容] (1) 梅投与によるハダムシ等寄生虫疾病の抑制技術実用化試験（飼育委託） ・ 県内の養殖場において飼育委託試験を実施し、トラフグの生育状況、健康状態、寄生数等のデータを収集する。 ・ 餌に梅を添加した若狭ふぐ養殖技術の実用化を検討する。 (2) 抑制効果の検証 ・ 梅を投与することで、体表粘液がどのように変化するかを検証する。 ・ 梅を投与することによる、寄生虫抑制効果を検証する。																
(単位：千円)																
[予算額および指標の推移等]																
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類				
当初予算額の推移						1,458										
2月現計予算額の推移						1,458										
決算額の推移																
事業効果の推移	活動指標	委託試験					2									
	成果指標	梅投与した餌で養殖する県内業者数														
計画の達成状況		[目標名]						年度整備水準 [ ] / 整備目標 度 [ ] = [ ]								
区 分		平成23年度予算額						事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		1,458														
財源内訳	国庫															
	その他特定財源															
	一般財源	1,458														
[事業の評価]																
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 各養殖現場における技術の実用化に向けた課題を解決するため、本委託試験は有効である。また、試験は計画通り実施できている。さらに、メディアでの情報発信、養殖現場での梅投与による寄生虫抑制効果の確認等により、養殖業者の関心を高めている。															
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 梅の寄生虫抑制効果の科学的な裏づけ、実用化において更なるコスト削減、効率化を目指すため、実証試験および委託による実用化試験を継続する必要がある。															
	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他												
			千 円													

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		水産試験場		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名	トラフグ簡易性判別技術開発事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	H23 年度 経過年数 1 年		
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]													
[事業目的]														
近年の養殖フグの販売単価が低迷する中で、市場価値の高い白子（精巢）を持つ雄トラフグの計画的・安定的供給を目的として、簡易かつ迅速な雌雄判別の技術開発に取り組む。														
[事業内容]														
1 トラフグの実用的な雌雄判別技術の改良 雌雄判別技術の改良による低コスト化、短時間化を図る。 2 雌雄判別育成法の確立 雌雄別のトラフグの効率的な養殖技術を開発する。														
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						2,827								
2月現計予算額の推移						2,827								
決算額の推移														
事業効果 の推移	活動 指標	生産現場における雌雄別技術向上				2	(千尾)							
	成果 指標	経営調査				1	(海域)							
	成果 指標	全雄種苗を養殖する県内業者数					H23~24 技術開発							
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ]		/ 整備目標		度 [ ]		=				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位：千円)		2,827												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一般財源		2,827											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ゲノム科学的方法で栽培漁業センター産トラフグ稚魚2,000尾（最大1,152尾/日/3サイクル）の雌雄判別を達成可能とした。雌雄判別を用いた新しい養殖技術を確立することで、トラフグ養殖の活性化を図ることができる。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] トラフグの雌雄別養殖技術の開発を行うため、雌雄判別に掛かるコストや雌雄判別率の向上等の雌雄判別技術の改良、雌雄別養殖試験を継続する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他					
							見 直 し 額	千 円						

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		栽培漁業センター		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H23 年度 経過年数 1 年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業名 ナマコ簡易種苗生産技術開発事業		含まれる事業数 1						事業開始年度 H23 年度		事業終了予定年度 H25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業位置付け <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]														
[事業目的] 近年開発された産卵誘発ホルモン等の効率的な活用によるナマコの簡易な種苗生産技術を開発するため、福井県漁港漁場協会からの受託により研究開発し、漁業者に普及するとともに資源量の増加を図る。														
[事業内容] (1) ナマコの簡易種苗生産技術の開発 近年、産卵誘発ホルモンや餌料製品(濃縮珪藻、海藻粉末)などの製品化が進んだことから、これらを利用した簡易種苗生産技術を開発し習得することで、生産過程の省力化、低コスト化等を実現する。 (2) 漁業者団体への技術移転 開発した簡易種苗生産技術を漁業者に技術移転する。														
(単位:千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移						1,000								
2月現計予算額の推移						1,000								
決算額の推移						1,000								
事業効果 の推移	活動 指標	種苗生産計画個数				100	(千個)							
	成果 指標	種苗売り払い個数				100	(千個)							
	成果 指標	県内の漁獲高												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ]		/ 整備目標		度 [ ]		=				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		1,000												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		1,000											
	一 般 財 源													
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが行うことができる簡易な種苗生産技術を開発し、その技術を漁業者へ移転し、資源へ還元することで資源の安定を図ることができる。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 冬季の閑散期の漁業収入源として重要な種であり、種苗の需要が高まる可能性があるが、施設や労力面から種苗の増産にも限界がある。そこで、種苗生産技術の移転とともに天然採苗等の技術指導を含めて、ナマコの資源安定を図っていく必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見 直 し 額	千 円						

# 平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 ( ) <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
所 属		農林水産 部(庁) 水産 課(室) 栽培漁業センター								
事業名	ヒラメ種苗生産事業	含まれる事業数	1							
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H3年度 経過年数 21年							
事業位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事務区分							
[事業目的]										
沿岸主要魚種の種苗を大量に生産し、放流することによって、生産性を高め、伸び悩む沿岸漁業の「とる漁業からつくる漁業」への転換を図るための基礎的方策である放流種苗の生産事業を実施する。併せて、大型種苗を出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[事業内容]										
1 種苗供給 採卵、孵化管理後、45mmサイズ種苗を放流実施団体に供給する。 2 早期産卵試験 大型種苗（45～60mmサイズ）で出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	9,490	9,885	9,885	7,362	7,362	△ 5.3%				
2月現計予算額の推移	11,197	9,885	8,929	7,362	7,362					
決算額の推移	11,197	9,818	8,929	7,284						
事業効果の推移	活動指標	種苗生産計画尾数	400	400	400	250	250	△ 9.4%	(千尾)	IV
	指標	種苗売り払い尾数	386	358	290	282	280	△ 7.4%	(千尾)	IV
	成果指標	県内の漁獲高	76	76	63			△ 8.6%	(t) 農林水産統計(属人)、平成19年度の漁獲高は「福井農林水産統計年報」平成21年3月発行予定で確認できる。	IV
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] =				
区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項					
予算額(単位：千円)	7,362	種苗生産数								
財源内訳	国庫	～平成8年度			300千尾					
	その他特定財源	6,300	平成9年度～			400千尾				
	一般財源	1,062	平成22年度～			250千尾				
		大型種苗の出荷								
		～平成16年度			30mm					
		平成20年度～			45mm					
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]		漁業者自らが、ヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額 千円	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		栽培漁業の中核的魚種となっているヒラメは、漁業者からの期待も大きいことから、本事業を継続して実施すべきである。特に、漁業者にメリットのある大型種苗の供給について重点的に取り組んでいく。							

# 平成23年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産 課(室)		栽培漁業センター		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H11年度 経過年数 13年		
				含まれる事業数		1		H11年度		事業終了予定年度		
事業名 トラフグ養殖種苗生産事業												
福井新々元気宣言における 位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]						<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県内養殖漁業の中心であるトラフグ種苗を量産し供給することによって養殖漁業の振興に寄与し、本県沿岸漁業と漁村地域の発展に資するため種苗生産事業を実施する。また、併せて、量産技術開発試験事業において残されてた課題、すなわち、自家養成親魚の確保や生産コストの低減等についての量産技術開発に取り組み、量産技術のマニュアル化を推進し、良質種苗の安定的な供給体制を確立する。												
[事業内容] 1 種苗供給 採卵、孵化管理後、70mmサイズ(70,000尾)の種苗を県内養殖漁業者へ供給する。 2 技術開発 ・良質親魚を安定的に確保するため稚魚から親魚までの自家養成技術の検討 ・低コスト種苗量産技術の検討 ・病気に対する抵抗力の強い種苗生産技術の検討												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		11,514	11,514	11,514	10,997	10,997	△ 1.1%					
2月現計予算額の推移		11,514	11,514	11,514	10,997	10,997						
決算額の推移		11,514	11,460	10,789	10,862							
事業効果 の推移	活動 指標	種苗生産計画尾数	100	100	100	70	70	△ 7.5%	(千尾)			IV
	成果 指標	種苗売り払い尾数	102	84	78	70	70	△ 8.8%	(千尾)			IV
	成果 指標	県内の養殖生産量	163	120	87			△ 26.9%	(t)農林水産統計(属人)、平成19年度の漁獲高は「福井農林水産統計年報」平成21年3月発行予定で確認できる。			IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		10,997		種苗生産数(1千尾は養成親魚) ~平成15年度 40千尾(50mm) ~平成16年度 150千尾(50mm) 平成19年度~ 100千尾【内訳 75千尾(50mm)・25千尾(70mm)】 平成22年度~ 70千尾【内訳(70mm)】				平成16年度~ トラフグ棟の新設に伴い生産数を増産した。 平成19年度~ 他産地の種苗との差別化を図るため一部大型種苗の生産を開始。 平成22年度~ 生産見直しにより、大型種苗(70mm)のみの生産を開始。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	6,650										
	一 般 財 源	4,347										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当センター産種苗の評価は地区により異なることから、種苗の質の向上をさらに図ることが必要である。また、トラフグ魚価は中国産フグの流入により低下の一方であり、養殖業存亡にも影響を与え、センター産種苗の販売も非常に厳しい状況にある。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖漁業者の一部は、他産地との競合により経営状態が急激に悪化していることから、他産地との差別化を図るとともに、漁業者の需要ニーズに即応した種苗の供給体制が必要であるため平成22年度より大型種苗(70mm)のみの生産とした。											
評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円						

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		内水面総合センター		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		事業終了予定年度		
事業名		淡水魚類防疫薬事総合対策事業		含まれる事業数		1		H16 年度 経過年数		8 年		H26 年度 事務区分		
事業位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]										<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
<p>[事業目的]</p> <p>淡水魚養殖地域における魚病被害を少なくするために養殖魚の魚病診断、対策指導を行い、養殖業者に対しては魚病について最新情報の周知、普及を図る。また、魚病検査を実施し河川湖沼に放流される種苗の健苗性の維持を図る。 さらに、これらの防疫対策に加え、改正薬事法に関する水産用医薬品の適正使用の指導を強化することに努め、水産養殖場の安定供給体制の確立を目指す。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>水産用医薬品適正使用の指導：改正薬事法に基づく水産用医薬品の適正使用について、講習会や巡回指導を実施する。 放流魚病対策：河川湖沼に放流される種苗の魚病検査を行い、異常魚に対しては対策を講じ指導を行う。 養殖魚病対策：養殖種苗の入荷時や魚病発生時に検査や対策指導を行うとともに魚病講習会を開催し、防疫技術の向上、最新情報の周知、普及を図る。 特定魚病対策：冷水病について河川での調査研究を実施する。</p>														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,233	2,233	2,233	1,000	1,000	△ 13.8%							
2月現計予算額の推移		2,233	2,233	1,356	1,000	1,000								
決算額の推移		2,233	2,233	2,233	1,000	1,000								
事業効果 の推移	活動 指標	魚病巡回指導 (回)	12	12	12	25	25	27.1%						I
	成果 指標	魚病診断件数	12	12	17	13	12	2.6%						II
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		1,000		平成11～15年 内水面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長										
財源内訳	国 庫		500											
	その他特定財源													
一 般 財 源		500												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			巡回指導による最新情報の普及の結果、魚病相談件数は減少している。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]			魚病発生原因の多様化に対応するために、今後も検査設備の整備、研究の推進を図っていく。				<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他						
		見直し額				千 円								

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産部 部(庁)		水産		課(室)		内水面総合センター		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H22 年度 経過年数 2 年		事業終了予定年度 H24 年度		
事業名 アユ種苗性向上技術開発事業				含まれる事業数 2								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
事業位置付け 福井新々元気宣言における <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]												<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県内漁業協同組合から高い評価を得ているふくいアユ（センター産海産系人工種苗）の種苗性向上（さらに元気がよい、さらに良く釣れる）と種苗生産に必要な採卵用天然親魚の安定確保を目的とした技術を開発する。														
[事業内容] ① 春季河川における天然遡上アユ稚魚の採捕、搬送技術開発試験 ・ 採捕に最適な時期、時間、場所および機具を明らかにする。 ・ 移送時、収容時の最適な取扱い方法を明らかにする。 ② 親魚養成技術開発試験 ・ 最適飼育環境および飼育方法を明らかにする。 ③ 生産種苗の種苗性確認試験 ・ 成群生比較、とびはね検定、放流河川現場釣獲試験等により種苗性を確認する。														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移					1,500	1,323	△ 11.8%							
2月現計予算額の推移					1,500	1,323								
決算額の推移					1,500									
事業効果 の推移	活動 指標	試験放流用種苗生産目標数(尾)				10,000	10,000	0.0%						II
	成果 指標	試験放流種苗の採捕率(%)			/		1							
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		1,323												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		1,323											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 試験放流種苗を生産することにより、放流後の採捕率の向上を目指す。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 採捕技術、親魚養成技術等の更なる効率化を図り経費削減する。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他			
										見直し額		△ 215		千 円

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
				所 属 農林水産 部(庁) 水産 課(室) 内水面総合センター						
事業名 アユ種苗生産事業		含まれる事業数 1		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S57 年度 経過年数 30 年		事業終了予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 県内河川のアユ資源の維持培養と増殖を図る。										
[事業内容] 天然遡上アユ資源の減少や他県産アユの供給量が年変動するため、計画生産を行った145万尾の人工産稚アユを放流する。										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		26,635	26,635	44,160	29,962	29,962	8.4%			
2月現計予算額の推移		26,635	26,635	34,814	29,962	29,962				
決算額の推移		26,635	26,635	34,814	29,962					
事業効果 の推移	活動指標	種苗生産計画量 (kg)	3,422	3,422	4,500	4,225	4,225	6.3%	I	
	指標	生産量 (kg)	4,350	4,390	4,685	4,285	3,735	△ 3.4%	III	
	成果指標	漁獲量 (t) ※遊魚者採捕量含めず	26							
	指標	漁獲量 (t)								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		29,962		平成20年度 100万尾 平成21年度 200万尾(放流種苗100万尾、中間育成用100万尾) 平成22年度 145万尾(放流種苗100万尾、中間育成用 45万尾)						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		16,150							
	一 般 財 源		13,812							
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年の生産量はおおむね計画量を上回っている。H23は中間育成用のアユの出荷が好調だったため、種苗売払い収入は目標を達成している。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内河川のアユ資源維持、安定供給のためにも経費削減を図り種苗生産を継続していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額	△ 1,383	千 円	



# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産部 部(庁)		水産		課(室)		漁港漁村整備室		
		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H11 年度 経過年数 13 年		事業終了予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名 プレジャーボート等対策事業		含まれる事業数 1												
福井新々元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]												
[事業目的] 小浜漁港においては近年の海洋性レクリエーションの普及とともにプレジャーボート等の漁港利用が増大し、無秩序な係留等による漁業者とのトラブルが発生していることから、漁船とプレジャーボート等を棲み分けて係留させるためにプレジャーボート等の係留施設の整備を図り、漁業生産活動と健全な海洋性レクリエーション活動の推進を図って調和の取れた海面利用を促進する。														
[事業内容] ・ 既設防波堤・護岸等に係船環等を、水域に灯浮標等を設置してプレジャーボート等用の係留施設および占用泊地の整備を図る。(指定管理施設として整備済み) ・ 指定管理者の指導、助言 ・ 漁港区域内放置禁止区域のパトロール ・ 指定管理施設における係留施設等の改修														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,055	2,064	2,064	2,064	2,064	0.1%							
2月現計予算額の推移		2,055	2,064	2,064	2,064	2,064								
決算額の推移		2,055	2,064	2,064	2,064									
事業効果 の推移	活動 指標	パトロール実施回数	66	96	77	73	73	5.1%						I
	成果 指標	不法係留隻数割合 (%)	35.9	44.2	42.4	25.7	8.2	△ 22.1%	(プレジャーボート数 H19:143 H20:138 H21:151 H22:148 H23:134)					I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]												
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		2,064												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		4,771											
	一 般 財 源		△ 2,707											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁港区域内放置禁止区域のパトロールを実施することにより、不法係留の抑制効果がある。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船とプレジャーボート等のトラブルを防止し、漁港の適正な管理運営を行うために本事業を継続し、不法係留をなくすためパトロールおよび指導の強化を行う。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了								
						<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他								
						見直し額		千 円						

# 平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		
				所 属		農林水産部 部(庁)		水産 課(室)		漁港漁村整備室		
事業名		海面環境保全事業		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]						<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H4 年度 経過年数 20 年		
								事業終了予定年度 一 年 度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
漁港周辺および浜辺の環境美化については、漁業者をはじめ地域住民が積極的にボランティア活動を行っているが、ボランティア活動の範囲ではカバーできない海面の浮遊物や海底の沈殿物を収集処理し、一層の環境保全を図る。												
[事業内容]												
・ 漁港区域および付近の海域を対象に、漁船と潜水夫による海面浮遊物と海底沈殿物を収集処理する。 ・ クリーンアップ福井大作戦の統一行動日に実施 ・ 委託先 福井県漁業協同組合連合会												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		9,500	9,500	8,981	8,000	5,063	△ 13.3%					
2月現計予算額の推移		9,500	9,500	8,981	8,000	5,063						
決算額の推移		9,488	9,489	8,898	7,984							
事業効果 の推移	活動指標	参加人数(人)	4,915	4,894	4,745	4,630	△ 2.9%				III	
	指標	活動日数(日)	22	24	23	18	5.5%				I	
	成果指標	ゴミ回収量(袋)	14,797	11,347	9,913	9,953	△ 12.2%				IV	
計画の達成状況		[目標名]					年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]					
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		5,063										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		5,063									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年一定した参加者の確保が図られている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海をきれいにする実行委員会を組織している14漁業協同組合を拠点として環境美化活動が定着化しており、地域住民に対しての啓蒙活動も活発化し、マナーも向上していることから本事業を継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	千 円				